

選択問題紙

経済学部 1・2 部

人文学部 1・2 部（英米文化学科）

2024 年 2 月 9 日

10:00～11:00（60分）

注 意 事 項

—— 注意事項は裏表紙にもある。問題紙を裏返して必ず読むこと。——

1. 解答用紙は問題紙の中に折り込まれている。

受験する学部（1・2部の区別を含む）に該当する問題のページと解答用紙の色を下表で確認すること。

選択問題	ページ	解答用紙
日 本 史 B	2 ～ 8	水 色
世 界 史 B	10 ～ 16	緑 色
地 理 B	18 ～ 30	紫 色
政 治・経 済	32 ～ 42	桃 色
数学（経済学部 1 部）	44 ～ 48	黄 色
数学（経済学部 2 部）	44 ～ 46	灰 色

2. 解答用紙は 1 枚だけ提出すること。2 枚以上提出した場合にはすべて無効となる。

3. 解答はすべて解答用紙の指定された欄に記入すること。

4. 試験開始の合図があるまで問題紙を開いてはいけない。

試験終了まで退室してはいけない。

5. 受験番号の記入については裏表紙を参照すること。

—— 以下は数学を選択する受験者のみに関する注意である。——

6. 数学の解答用紙は表裏両面である。数学の解答用紙には答えだけでなく、導出の過程も記入すること。

1 部受験者は問題 **1**，**2** が必須で、問題 **3**，**4**，**5** については、これらの中から 1 問を選択し、解答用紙の ☐ の中に選択した問題の番号を記入すること。

2 部受験者は問題 **1**，**2**，**3** の全問が必須である。

政治・経済

1

次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

わが国の戦後税制の基礎は、1949年のシャウプ勧告に基づき確立された。シャウプ勧告は、実際に税負担⁽¹⁾をする者と法的に納税を義務付けられる者が一致するような税を中心とした簡素な税制を設計すること、地方税財源の強化⁽²⁾、などを勧告した。シャウプ勧告に基づいた税制は、1950年に施行され、現在のわが国の税制の基礎となった。そして、高度経済成長期には、比較的豊かな税収を確保することが出来た。それでも、1966年度当初予算から建設国債の発行が始まったことから分かるように、高度経済成長下でも均衡財政を維持することは困難になっていた。

このような財政状況に追い打ちをかけるように、1970年代はじめに高度経済成長は終わり、その後、安定成長の時代を迎えた⁽³⁾。高度経済成長の終焉により、所得税や法人税を中心に税収が伸び悩むようになった一方、老人医療費無料化などの社会保障制度を拡充した 元年ともいわれる1973年以降、著しく歳出が伸びたため、ますます歳出を税収で賄えなくなってきた。そのため、1975年度補正予算から赤字国債⁽⁴⁾の発行が本格的に始まったが、同時に財政再建⁽⁵⁾へ向けた取り組みも始まった。財政再建を行う1つの理由として、国債費の膨張により他の予算が圧迫されると、財政の 化が起こり、資源配分機能などの財政の機能が低下することが挙げられる。

竹下内閣は、このような経済・財政状況の下で、税制改革を実行した。この税制改革により、消費税が導⁽⁶⁾入され、また所得税や法人税も改正された。なお、わが国の消費税は、2022年10月1日現在174か国・地域で導入*^(注)されている付加価値税⁽⁷⁾に相当する税である。

わが国は、消費税導入後、幾度か税率を引き上げ、現在に至る。この間、消費税が持つ、さまざまな問題⁽⁸⁾を解消しようとする取り組みも行われてきた。軽減税率導入はその一例である。

*OECD (2022) *Consumption Tax Trends 2022*, p.265

問1 本文中の空欄 、 に当てはまる最も適切な語句を、漢字2文字でそれぞれ答えよ。

問2 下線部(1)のような税を総称して何と呼ぶか。漢字2文字で答えよ。

問3 下線部(2)に関連して、シャウプ勧告に基づき、これまでの地租（土地に対する税）、家屋税（住宅に対する税）を統合したうえで、償却資産（事業活動を行うために所有している器具、機械、備品などのこと）に対する税を加えて1950年に創設された、原則、市町村税である税の名称を漢字で答えよ。

問 4 下線部 (3) に関連して、下記の文章の空欄 に当てはまる最も適切な語句を答えよ。

表 1 は、1960年から1989年のわが国の名目国内総生産成長率（表 1 では A と表す）、実質国内総生産成長率（表 1 では B と表す）、名目国内総生産成長率から実質国内総生産成長率を引いた数値（表 1 では A－B と表す）、を示している。ここで、表 1 の A－B の欄に注目すると、1973年と1974年の値が著しく高いことが分かる。このことより、1973年と1974年の 率が特に高かったことが分かる。

表 1

単位：％

西暦(年)	A	B	A－B	西暦(年)	A	B	A－B
1960	21.4	13.1	8.3	1975	10.5	3.1	7.4
1961	20.8	11.9	8.9	1976	12.3	4	8.3
1962	13.5	8.6	4.9	1977	11.4	4.4	7
1963	14.4	8.8	5.6	1978	10.1	5.3	4.8
1964	17.6	11.2	6.4	1979	8.4	5.5	2.9
1965	11.3	5.7	5.6	1980	8.4	2.8	5.6
1966	16.1	10.2	5.9	1981	7.4	3.2	4.2
1967	17.2	11.1	6.1	1982	4.9	3.1	1.8
1968	18.4	11.9	6.5	1983	4.1	2.3	1.8
1969	17.5	12	5.5	1984	6.7	3.9	2.8
1970	17.9	10.3	7.6	1985	6.6	4.4	2.2
1971	10	4.4	5.6	1986	4.7	2.9	1.8
1972	14.5	8.4	6.1	1987	4.3	4.2	0.1
1973	21.8	8	13.8	1988	6.9	6.2	0.7
1974	19.3	－1.2	20.5	1989	7	4.8	2.2

出所：内閣府（1996）『国民経済計算報告:長期遡及主要系列：平成 2 年基準』より作成

問 5 下線部 (4) に関連して、次の問いに答えよ。

- (a) 下記の条文は、財政法第 4 条第 1 項の条文である。条文中の空欄 に当てはまる最も適切な語句を、以下の選択肢 ア～クの中から 1 つ選び、記号で答えよ。

財政法第 4 条第 1 項

国の歳出は、公債又は借入金以外の歳入を以て、その財源としなければならない。但し、公共事業費、出資金及び貸付金の財源については、 を経た金額の範囲内で、公債を発行し又は借入金をなすことができる。

選択肢

- ア. 閣議決定 イ. 閣議了解 ウ. 議会の議決 エ. 議会の同意
オ. 国会の議決 カ. 国会の同意 キ. 衆議院の議決 ク. 内閣の判断

政・経

- (b) 下記の条文は、財政法第5条の条文である。財政法第5条は、公債の引き受けに関してどのような原則を規定しているか。それを説明した説明文の空欄 に当てはまる最も適切な語句を漢字4文字で答えよ。

財政法第5条

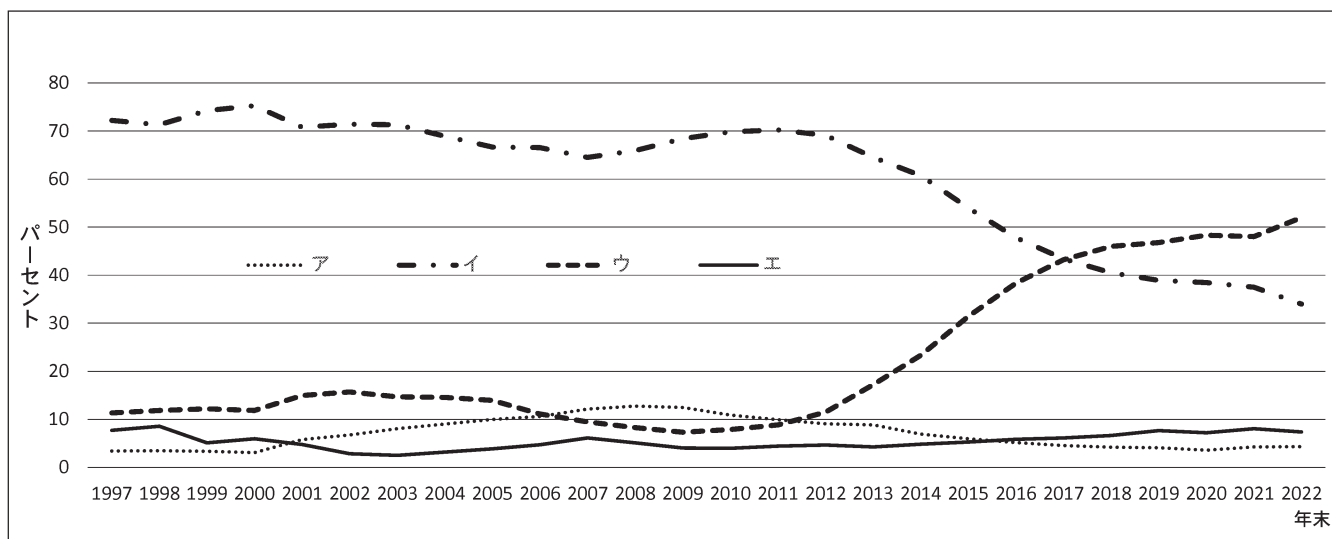
すべて、公債の発行については、日本銀行にこれを引き受けさせ、又、借入金の借入については、日本銀行からこれを借り入れてはならない。(以下省略)

説明文

財政法第5条は、公債の の原則を規定する。

- (c) 図2のア～エの折れ線は、1997年末から2022年末までの、時価ベースの国債（国庫短期証券を除き、財投債を含む）発行残高に対する海外、金融機関（中央銀行を除く）、社会保障基金および中央銀行の国債保有割合の推移を示している。ア～エのうち、中央銀行を表しているのはどれか。最も適切なものをア～エから1つ選び、記号で答えよ。

図2



出所：日本銀行「資金循環統計」より作成

問 6 下線部 (5) に関連して、表 3 は、202X 年度当初予算の歳出と歳入を示している。202X 年度当初予算におけるプライマリー・バランス（基礎的財政収支）の値を、解答欄に合わせて答えよ。

表 3

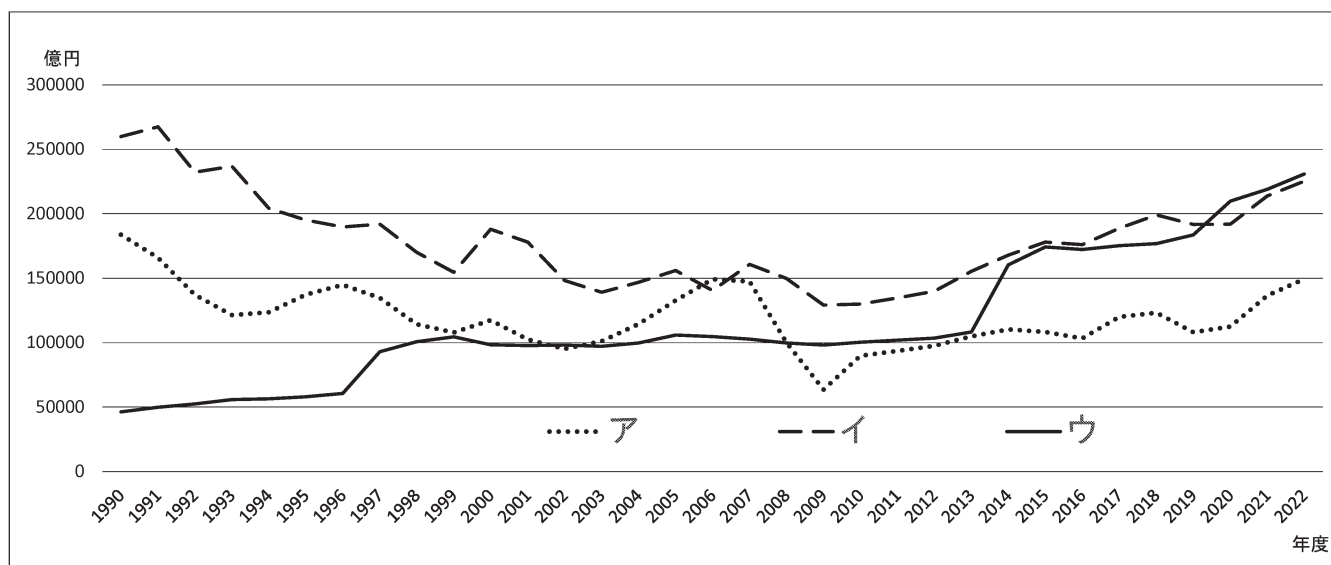
202X 年度当初予算

歳出			歳入		
一般歳出		62兆円	税収等		69兆円
地方交付税交付金等		16兆円	公債金	建設公債	7兆円
国債費	債務償還費	15兆円		特例公債	26兆円
	利払費等	9兆円			
歳出合計 102兆円			歳入合計 102兆円		

問 7 下線部 (6) に関連して、次の問いに答えよ。

- (a) 図 4 の ア ～ ウ の折れ線は、わが国の 1990 年度以降の所得税、法人税および消費税の税収推移を示している。図 4 の ア ～ ウ は、それぞれどの税を表しているかを答えよ。

図 4



出所：2021 年度までは、財務省ホームページより作成

https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/zeisyu.xls

2022 年度は、財務省が 2023 年 7 月 3 日に公表した資料に基づき作成

https://www.mof.go.jp/tax_policy/reference/fy2022_budget_and_settlement.pdf

- (b) 竹下内閣が消費税を導入した時の消費税の税率は何%だったか。最も適切な数値を答えよ。

問 8 下線部 (7) に関連して、付加価値税の最大の特徴は、税の累積が排除される点にある。この税の累積を排除する方法の 1 つとして、製造業者、卸売業者、小売業者、といったそれぞれの取引段階において、売上にかかる税額から仕入にかかる税額を控除（仕入税額控除と呼ぶ）し、控除後の額をそれぞれの取引段階での納付税額とすることにより税の累積を排除する、という方法がある。この方法を、表 5 で示される取引に適用したとき、表 5 の ア、イ にあてはまる最も適切な数値を答えよ。ただし、すべての取引段階において適用される付加価値税の税率は 20% とし、また、表 5 には一部の数値のみを示している。

表 5

	製造業者	卸売業者	小売業者	消費者
税抜き仕入額	0	250	410	740
税抜き売上額	250	410	740	
仕入にかかる税額	0			
売上にかかる税額				
納付税額		ア	イ	

問 9 下線部 (8) に関連して、次の問いに答えよ。

- 消費者が支払った消費税の一部が国庫に納められず、事業者の手元に残る現象は一般に何と呼ばれているか。最も適切な語句を漢字 2 文字で答えよ。
- 仕入税額控除制度の適用を受けるための要件として、2023 年 10 月に適格請求書等保存方式が導入された。この、適格請求書等保存方式は、一般に何制度と呼ばれるか。解答欄の空欄に入る最も適切な語句をカタカナ 5 文字で答えよ。

2

次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

金融とは、資金に余裕のある経済主体が、資金を必要としている経済主体に資金を融通することであり、より簡単にいえば、経済主体間での資金の貸し借りのことである。一般的には、家計という経済主体が資金の貸し手に、⁽¹⁾企業という経済主体が借り手に、それぞれ位置づけられる。

企業が、何らかのビジネスを開始するにあたって資金を必要とする場合、その資金を調達するための方法としては、自ら蓄えた内部資金（内部留保・自己資金）を用いるという方法もあるが、外部から資金を調達するという方法もある。

外部から資金を調達する方法としては、直接金融と間接金融がある。直接金融とは、企業が株式や社債を発行して金融市場から直接に資金を調達するという資金調達方法である。ここでいう金融市場は、⁽²⁾取引期間に応じて、短期金融市場と長期金融市場に区分されるのが一般的である。

短期金融市場の例としては、金融機関同士が、日々の短期的な資金の過不足を調整するための取引を行うコール市場がある。コール市場の取引形態としては、担保付の取引（有担保コール）や無担保の取引（無担保コール）があり、後者の金利（具体的には、無担保コールレート（オーバーナイト物））は⁽³⁾日本銀行の金融政策において政策金利として利用されている。

一方で、長期金融市場には、株式を売買する株式市場、社債を含む債券を売買する公社債（債券）市場が該当する。また、株式や債券などの証券が売買される市場を指して証券市場ともいうが、⁽⁴⁾証券市場の中には、株式などを新たに発行し出資者を募る発行市場と、発行された証券が投資家の間で取引される A 市場がある。わが国における最大の株式市場は、⁽⁵⁾東京証券取引所であり、証券取引所を通じて資金を調達する際には⁽⁶⁾証券会社が関与することになる。

これに対して、間接金融は、銀行などの金融機関を介して資金を調達するという資金調達方法である。たとえば、銀行は、企業が資金調達をする際に、資金の貸し手と借り手をつなぐ役割を果たすが、このような役割を指して、一般に、銀行には B 機能があるともいう。また、銀行の果たす役割は同機能に限られるものではなく、その他の機能として、支払決済機能や信用創造機能がある。支払決済機能は遠隔地間での決済を行うためのものであるが、このような業務のことを C 業務ともいう。このように銀行は、経済活動および金融において重要な役割を果たしている。そのため、⁽⁷⁾銀行に対する規制として、⁽⁸⁾自己資本比率規制や⁽⁹⁾預金保険制度といったものが存在する。

問1 下線部(1)に関連して、企業は自らの財政状態（財務状態）を把握するために、貸借対照表（バランスシート）などの計算書類を作成する義務を負っているが、この貸借対照表には、外部から調達した資金のうち返済する必要がない資金（株主の出資によって調達された資金等）を表示する箇所（部）がある。このような箇所（部）の名称として、最も適切なものを選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

ア. 資産の部 イ. 負債の部 ウ. 純資産の部 エ. 利益の部

問2 下線部(2)について、短期金融市場と長期金融市場の区分において採用されている取引期間として、最も適切なものを選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

ア. 3ヶ月以内(未満) イ. 半年以内(未満) ウ. 1年以内(未満) エ. 3年以内(未満)

問3 下線部(3)に関連して、以下の問いに答えよ。

(a) 2023年4月9日より、日本銀行の総裁に、新たに就任した人物の氏名を漢字で答えよ。

(b) 日本銀行総裁を含む9名で形成する委員会のことを日本銀行政策委員会というが、同委員会では、年8回、金融政策の運営に関する事項を審議・決定するための会合が開催される。この会合の名称と、この会合において決定される金融政策運営の基本方針の名称の組み合わせとして、最も適切なものを選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

ア. 金融政策決定会合－金融市場運営方針 イ. 金融政策決定会合－金融市場調節方針
ウ. 金融政策運営会合－金融市場調整方針 エ. 金融政策運営会合－金融政策運営方針

問4 下線部(4)に関連して、以下の問いに答えよ。

(a) 日本には、証券市場を含む資本市場の機能の発揮や投資者保護を目的とする法律が存在するが、その名称として、最も適切なものを選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。なお、同法の法令名は、2006年にそれ以前の名称から変更されているが、解答に際しては現在の名称を選ぶこと。

ア. 証券市場法 イ. 証券取引法 ウ. 金融商品販売法 エ. 金融商品取引法

(b) (a)で解答した法令には、証券市場や取引の公正性を維持することや投資者保護を達成するための規制がいくつか定められている。この中の1つに、会社の内部情報を知る立場にある者が、一般投資家が知ることのできない非公開の情報を利用して、株式の取引を行うことを制限する規制がある。この規制の名称として、最も適切なものを選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

ア. 相場操縦規制 イ. インサイダー取引規制 ウ. 偽計規制 エ. 風説の流布規制

問5 本文中の空欄 A ～ C にあてはまる語句として、最も適切なものを選択肢ア～シの中から選び、記号で答えよ。

ア. コンサルティング イ. 貸付 ウ. 売買 エ. 与信 オ. 流通 カ. 取引
キ. 金融取次ぎ ク. 金融仲介 ケ. 先物 コ. マーケット・メイカー
サ. 預金 シ. 為替

問 6 下線部(5)に関連して、以下の問いに答えよ。

- (a) 東証株価指数の略称は何か。アルファベット5文字で答えよ。
- (b) 2022年4月4日より東京証券取引所は市場区分を新たなものに変更したが、新たな市場区分の名称として存在しないものを選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。
ア. スタンダード市場 イ. グロース市場 ウ. プレミアム市場 エ. プライム市場
- (c) 日本には、東京証券取引所以外の証券取引所も存在しており、そのうちの1つに札幌証券取引所がある。この札幌証券取引所には、北海道に関連のある企業を対象とした中小・中堅企業向けの育成市場が存在する。この市場の名称をカタカナ6文字で答えよ。

問 7 下線部(6)に関連して、証券会社の業務内容に関する説明として、適切なものを選択肢ア～ウの中から全て選び、記号で答えよ。なお、選択肢に適切な説明がない場合は、解答欄に×と記載すること。

- ア. 証券会社は、顧客より預金を受け入れ、それを企業に貸し付ける。
- イ. 証券会社は、企業同士の M&A の仲介を行う。
- ウ. 証券会社は、自己の資金を用いて株式や債券の売買を行う。

問 8 下線部(7)に関連して、わが国において、銀行（預金取扱金融機関）に対する検査や監督等の役割を担う行政機関は金融庁であるが、2023年4月1日時点で、金融庁はどの行政機関の外局として設置されているか。最も適切なものを選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 内閣官房 イ. 財務省 ウ. 内閣府 エ. 経済産業省

問 9 下線部(8)に関連して、以下の問いに答えよ。

- (a) 下線部(8)に関連する説明として、適切でないものを選択肢ア～ウの中から1つ選び、記号で答えよ。
ア. 自己資本比率は、資産から負債を控除することで算出される自己資本を分母とし、総資産を分子とする形で算出される。
イ. 国際金融業務を行わない銀行（国内業務だけの銀行）に対して要求される自己資本比率は4%以上である。
ウ. 自己資本比率規制は金融機関の健全性維持（財務的安定性の維持）のために存在するものである。
- (b) 自己資本比率規制は BIS 規制とも呼ばれるが、BIS についての日本語通称として、最も適切なものを選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。
ア. バーゼル銀行 イ. 国際決済銀行 ウ. 国際開発銀行 エ. 世界銀行

問10 下線部(9)に関連する説明として、最も適切なものを、選択肢 ア～ウの中から1つ選び、記号で答えよ。

ア. 金融機関が破綻した場合に、普通預金の預金者に対してなされる払い戻しの上限額（ペイオフ時の払い戻し保証額）は、元本2000万円とその利息である。

イ. 預金保険制度にかかる保険料は、預金保険制度の対象となる口座を保有する預金者の手数料と国の租税によって支払われている。

ウ. 預金保険制度に基づくペイオフが、わが国において、初めて発動されたのは、2010年の日本振興銀行の破綻のときである。

3 次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

わが国の公害問題は、 県の別子銅山煙害事件や 県の足尾銅山鉍毒事件のように、すでに明治の殖産興業期に発生していた。

第二次世界大戦後の高度経済成長期に、公害問題は全国に広がり、また深刻化した。1960年代後半に訴訟が行われ、いずれも原告患者側が勝訴した四大公害訴訟とは、最初の提訴が行われた順に、新潟水俣病（新潟県 川流域の工場廃水中の が原因）、四日市ぜんそく（ 県四日市市の工場から排出された が原因）、イタイイタイ病（ 県 川流域の鉍山廃水に含まれる が原因）、および熊本水俣病（原因物質は新潟水俣病と同じ）についての訴訟である。

公害を規制するための一つの方法は、汚染物質がもたらす 費用に相当する額を企業などに負担させることであり、汚染者負担の原則（PPP）は、この考え方に基づくものである。二つ目は、汚染物質の排出量を直接規制することであり、これには、各企業に一律の排出基準（排出ガスや排水中の汚染物質の割合）を定めてこれを順守させる 規制と、地域全体で総排出量を定め、各企業の排出量の合計がこれを超えないようにする 規制という二通りの方法がある。

公害が発生した際の被害者救済について、四大公害訴訟では、救済は被害者の原状回復を第一とすべきであって、金銭的補償は次善の手段でなければならない、また、被害と企業活動との 関係を企業が否定するのであれば、その立証の責任は企業にあるとされた。

また、公害被害の金銭的補償については、企業に故意や過失がなくても、被害と企業活動との間に 関係が認められる限り、企業は賠償責任を負うという 責任の原則が採られている。

公害対策により、重化学工業の生産活動による産業公害は減少したものの、高度経済成長期以降の都市化の進展につれ、都市市民の生活から生じる都市公害が発生した。自動車の排気ガスによる大気汚染、交通機関による騒音や振動、生活排水による土壌・河川の汚染、生活ごみの増加などがその例である。

都市公害を防止し、また限られた資源を有効に活用して行くためには、ごみの分別収集や、削減、再利用、⁽¹⁾再資源化を意味する 3R 活動など、消費者の努力も求められている。また、⁽²⁾廃棄物を出さない（ゼロ・エミッション）社会の実現も課題である。

問1 空欄 ～ に当てはまる最も適切な語句を漢字で答えよ。

問2 空欄 ～ に当てはまる最も適切な語句を以下の選択肢 ア～サの中から一つ選び、記号で答えよ。

- | | | | | |
|----------|-----------|-----------|---------|----------|
| ア. 硫黄酸化物 | イ. 塩化水銀 | ウ. 塩素酸化物 | エ. カリウム | オ. ガリウム |
| カ. カドミウム | キ. ガドリニウム | ク. クロム酸水銀 | ケ. 酸化水銀 | コ. 臭素酸化物 |
| サ. メチル水銀 | | | | |

政・経

問3 空欄 ～ に当てはまる最も適切な語句を、漢字で、解答欄に指示された文字数で答えよ。

問4 下線部(1)の、それぞれ R で始まる三つの英語を、カタカナで、削減、再利用、再資源化の順に答えよ。

問5 下線部(2)に関連して、二酸化炭素の排出量と吸収量とを等しくして、排出量の実質ゼロを目指す考え方は、何と呼ばれるか、解答欄にあてはまるカタカナ10文字を答えよ。

(こ の ペ ー ジ は 白 紙 で す)